平成23年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年８月５日

上場会社名　株式会社　光波　　上場取引所　JQ
コード番号　6876　　URL　http://www.koha.co.jp
代表者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)中島　康裕
問合せ先責任者　(役職名)取締役執行役員 経営管理本部長　(氏名)神山　秀夫　TEL　(03)5971－8851
四半期報告書提出予定日　平成22年８月10日　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1.　平成23年３月期第１四半期の連結業績（平成22年４月１日～平成22年６月30日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年３月期第１四半期	1,112	△13.5	△141	―	△137	―	△142	―
22年３月期第１四半期	1,285	△19.8	△95	―	△116	―	△168	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円　銭	円　銭
23年３月期第１四半期	△20　68	―
22年３月期第１四半期	△24　47	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
23年３月期第１四半期	8,599	6,584	76.6	954　26
22年３月期	9,217	6,856	74.4	993　72

(参考)　自己資本　23年３月期第１四半期　6,584百万円　22年３月期　6,856百万円

2.　配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
22年３月期	―	0　00	―	15　00	15　00
23年３月期	―				
23年３月期(予想)		0　00	―	15　00	15　00

(注)　当四半期における配当予想の修正有無　：　無

3.　平成23年３月期の連結業績予想（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	2,800	13.8	10	―	10	―	5	―	0　72
通期	7,000	21.0	200	311.1	200	―	110	―	15　94

(注)　当四半期における業績予想の修正有無　：　無

4.　その他（詳細は【添付資料】P.３「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動　　：　無

新規　　社（　　）、除外　　社（　　）

(注)　当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：　有

(注)　簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：　有

②　①以外の変更　　：　無

(注)　「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年３月期１Ｑ	6,908,350株	22年３月期	6,908,350株
②　期末自己株式数	23年３月期１Ｑ	8,148株	22年３月期	8,070株
③　期中平均株式数（四半期累計）	23年３月期１Ｑ	6,900,263株	22年３月期１Ｑ	6,900,280株

(注意事項)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続中であります。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）２ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1．　当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
2．　その他の情報 …… 3
(1) 重要な子会社の異動の概要 …… 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
3．　四半期連結財務諸表 …… 4
(1) 四半期連結貸借対照表 …… 4
(2) 四半期連結損益計算書 …… 6
(3) 継続企業の前提に関する注記 …… 7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7

1.　当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期における当社グループを取り巻く経済環境は、中国や新興国向け取引が多い企業の生産は持ち直す傾向が続きましたが、国内の雇用・所得環境は依然として厳しく、個人消費が低迷していることにより国内取引が中心の企業にとっては厳しい展開となりました。

こうした環境下、自動販売機関連製品は、飲料消費量の低迷により飲料メーカーの投資抑制の影響が大きく、売上は低調のまま推移いたしました。また、アミューズメント関連製品は、デフレの影響を受け、新企画が後倒しとなり、売上は低迷しました。一方、照明関連製品は、「省エネ照明＝LED照明」という流れに乗り、売上は順調に推移しました。さらに、表示器関連製品は、産業機器を取扱う取引先の輸出高が回復したことを受け、売上は伸長しました。

この結果、当第１四半期連結会計期間の売上高は1,112,536千円と前年同四半期と比べ173,427千円（13.5%）の減収となりました。営業損失は141,197千円（前年同四半期は95,362千円の営業損失）、経常損失は137,975千円（前年同四半期は116,324千円の経常損失）、四半期純損失は142,731千円（前年同四半期は168,858千円の四半期純損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、8.4%減少し、5,888,320千円となりました。これは主として、現金及び預金が468,768千円減少したこと、受取手形及び売掛金が345,840千円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2.8%減少し、2,711,379千円となりました。これは主として、投資有価証券の時価評価下落により48,011千円減少したことによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、6.7%減少し、8,599,700千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、12.8%減少し、1,639,871千円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が193,159千円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、21.8%減少し、375,223千円となりました。これは主として、役員退職慰労金の支払い等によりその他の固定負債が102,484千円減少したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、14.6%減少し、2,015,094千円となりました。

（純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、4.0%減少し、6,584,605千円となりました。これは主として、四半期純損失の計上、剰余金の配当により利益剰余金が246,235千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

日本経済は、経済対策効果及び企業収益の改善により、ゆるやかな回復基調にあるとの見方があるものの、デフレ解消までには時間を要するものと考えられ、国内市場が中心の当社製品分野における設備投資は大幅な回復は難しいことが想定され、第２四半期以降の大幅かつ急激な回復を見込むことが難しい状況にあります。他方、LED照明は、省エネ意識の向上が需要を拡げており、売上の伸長が期待できます。

また、景気回復のめど、為替の動向等、先行きは不透明な状況ではありますが、現段階では平成22年５月11日公表の連結業績予想に変更はありません。

なお、当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は様々な要素により、業績予想とは大きく異なり、業績予想について見直しが必要と判断した場合には速やかに開示いたします。

2.　その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

①　固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

②　法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①　「連結財務諸表に関する会計基準」の適用

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用に伴い、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

②　「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、損益に与える影響は軽微であります。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額はありません。

3.　四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,131,291	2,600,059
受取手形及び売掛金	1,794,745	2,140,586
商品及び製品	835,653	568,909
仕掛品	96,611	93,635
原材料及び貯蔵品	708,889	720,627
未収還付法人税等	3,658	―
繰延税金資産	141,890	141,376
その他	175,601	164,937
貸倒引当金	△22	△3,348
流動資産合計	5,888,320	6,426,783
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,302,129	1,300,130
減価償却累計額	△628,825	△616,608
建物及び構築物（純額）	673,303	683,521
機械装置及び運搬具	1,960,031	1,939,938
減価償却累計額	△1,647,741	△1,604,010
機械装置及び運搬具（純額）	312,289	335,928
土地	890,087	890,087
リース資産	3,114	―
減価償却累計額	△155	―
リース資産（純額）	2,958	―
建設仮勘定	304	415
その他	922,229	921,316
減価償却累計額	△825,009	△819,447
その他（純額）	97,220	101,869
有形固定資産合計	1,976,164	2,011,822
無形固定資産	14,788	32,270
投資その他の資産		
投資有価証券	167,266	215,278
繰延税金資産	169,381	147,980
その他	405,400	405,077
貸倒引当金	△21,622	△21,622
投資その他の資産合計	720,427	746,714
固定資産合計	2,711,379	2,790,807
資産合計	8,599,700	9,217,590

（単位：千円）

	当第１四半期連結会計期間末 (平成22年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	929,755	1,122,914
短期借入金	398,000	398,000
未払法人税等	6,422	14,250
賞与引当金	32,700	84,100
その他	272,993	261,732
流動負債合計	1,639,871	1,880,998
固定負債		
長期借入金	4,500	9,000
退職給付引当金	311,750	309,251
繰延税金負債	5,457	5,400
その他	53,515	156,000
固定負債合計	375,223	479,652
負債合計	2,015,094	2,360,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,331,726	3,331,726
資本剰余金	3,287,362	3,287,362
利益剰余金	150,398	396,633
自己株式	△10,694	△10,627
株主資本合計	6,758,792	7,005,095
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,810	37,170
為替換算調整勘定	△181,997	△185,325
評価・換算差額等合計	△174,186	△148,154
純資産合計	6,584,605	6,856,940
負債純資産合計	8,599,700	9,217,590

(2) 四半期連結損益計算書

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 (自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日)
売上高	1,285,964	1,112,536
売上原価	1,041,362	923,427
売上総利益	244,601	189,109
販売費及び一般管理費	339,964	330,307
営業損失（△）	△95,362	△141,197
営業外収益		
受取利息	132	41
受取配当金	243	308
為替差益	821	4,943
不動産賃貸料	2,044	2,412
その他	1,801	1,123
営業外収益合計	5,043	8,829
営業外費用		
支払利息	1,801	1,296
売上割引	―	2,702
持分法による投資損失	19,743	―
その他	4,459	1,608
営業外費用合計	26,005	5,607
経常損失（△）	△116,324	△137,975
特別利益		
固定資産売却益	―	358
貸倒引当金戻入額	6,099	3,326
特別利益合計	6,099	3,685
特別損失		
固定資産除却損	―	130
特別損失合計	―	130
税金等調整前四半期純損失（△）	△110,225	△134,421
法人税、住民税及び事業税	3,441	4,528
過年度法人税等	―	5,546
法人税等調整額	55,191	△1,764
法人税等合計	58,633	8,310
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	―	△142,731
四半期純損失（△）	△168,858	△142,731

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第１四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日）

該当事項はありません。